

おわりに

本事業では、「一般廃棄物会計基準の活用事例」「市町における一般廃棄物会計の試行」「一般廃棄物会計基準等による評価結果を活用した市町ごみ処理カルテの検討」を実施した。本事業を通じて得られた示唆を以下に整理する。

「一般廃棄物会計基準の活用事例」では、「一般廃棄物会計基準」の市町の廃棄物行政への具体的な活用方法を整理した。すなわち、「一般廃棄物会計基準」を活用し、自らのごみ処理コストを試算することで、有料化の手数料の算定根拠としての活用、住民への説明資料としての活用等のような、ごみ処理システムの変更等の廃棄物行政上の有効なツールとして活用できる可能性が示唆された。今後はこのような活用事例を参考とすることで、市町が「一般廃棄物会計基準」を導入することのメリットを理解し、更なる導入促進に繋がることが望まれる。

「市町における一般廃棄物会計の試行」では、県内13自治体、2組合の協力を得て、廃棄物会計の普及・促進を図った。また、試行事業を行うことで、具体的な廃棄物会計の活用方法の検討や廃棄物会計の普及促進に向けた課題の整理を行った。本事業を通じて、廃棄物会計の普及促進に向けた課題として「廃棄物会計試行自治体における意見交換」「廃棄物会計入力データの台帳化」「廃棄物会計への経年的な対応」「県のサポート体制の強化」「廃棄物処理システム検討ツールとしての利用」といった5つのポイントを整理した。今後はこれらの課題を踏まえ、廃棄物会計の更なる普及促進に向けた取組が望まれるところである。例えば、市町においては、試行事業等を通じて蓄積されたノウハウを活かし、入力データの整備や経年的な対応、廃棄物行政への活用等に取り組むことが望まれる。また、県においては、課題にもあげたように、より一層サポート体制を強化することで、廃棄物会計の県下の市町への普及に資することが望まれる。

「一般廃棄物会計基準等による評価結果を活用した市町ごみ処理カルテの検討」では、市町のごみ処理システムについて環境負荷面、経済面等から客観的な評価を行うためのツールであるごみ処理カルテのフレームを作成した。ごみ処理システムの検討にあたっては、自らのごみ処理システムの現状を再整理することに加え、他の市町の優良事例を参考とすることも重要であると考えられる。今後は、各市町が実際にごみ処理カルテにデータを入力し、ごみ処理システムの検討に活用していくことが望まれる。